

撼訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：新北市汐止區新台五路一段79號7樓之7

電話：(02)8698-3000

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計科目之說明	14~29		六~二三
(七) 關係人交易	29~30		二四
(八) 質抵押之資產	30		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	30~31		二六
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	31~32		二七
2. 轉投資事業相關資訊	32		二七
3. 大陸投資資訊	32		二七
(十四) 部門資訊	32		二八

會計師核閱報告

撼訊科技股份有限公司 公鑒：

撼訊科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

列入第一段所述合併財務報表之子公司與關聯企業財務報表及附註揭露各公司之相關資訊，係依據各公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製，該等子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 164,959 仟元及 182,773 仟元，分別佔合併資產總額 12%及 13%，負債總額分別為新台幣 3,770 仟元及 47,706 仟元，分別佔合併負債總額 0%及 5%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 4,943 仟元、(1,181)仟元、8,154 仟元及 (7,486)仟元，各佔合併綜合損益之 102%、4%、46%及 5%。該等關聯企業民國 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資貸餘為 34,008 仟元，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至

9月30日，以及民國105年及104年1月1日至9月30日採用權益法之關聯企業損益份額分別為新台幣(361)仟元、(912)仟元、(615)仟元及(51)仟元。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司與關聯企業財務報表及附註揭露各公司之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則及國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 鄭 欽 宗

會計師 趙 永 祥

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第1010028123號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第1050024633號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 3 日

撼訊科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	318,048	22	\$	349,648	29	\$	374,129	27
1147	無活絡市場之債務工具投資(附註七及二五)		51,845	4		39,113	3		35,269	3
1170	應收票據及帳款—淨額(附註九)		356,351	25		331,924	27		343,894	24
1180	應收帳款—關係人淨額(附註九)		-	-		-	-		82,009	6
130X	存貨(附註十)		465,212	33		237,001	20		280,830	20
1470	其他流動資產		17,512	1		53,018	4		73,747	5
11XX	流動資產總計		<u>1,208,968</u>	<u>85</u>		<u>1,010,704</u>	<u>83</u>		<u>1,189,878</u>	<u>85</u>
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註八)		5,162	-		5,162	1		5,162	-
1550	採用權益法之投資(附註十二)		-	-		254	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及二五)		134,683	10		137,632	11		138,919	10
1760	投資性不動產(附註十四及二五)		35,677	3		35,937	3		36,024	3
1780	無形資產		4,152	-		2,749	-		2,505	-
1840	遞延所得稅資產		10,304	1		10,308	1		14,263	1
1920	存出保證金		15,164	1		14,508	1		14,632	1
1975	淨確定福利資產(附註四)		3,255	-		2,911	-		3,604	-
15XX	非流動資產總計		<u>208,397</u>	<u>15</u>		<u>209,461</u>	<u>17</u>		<u>215,109</u>	<u>15</u>
1XXX	資 產 總 計	\$	<u>1,417,365</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,220,165</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,404,987</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十五及二五)	\$	528,604	37	\$	594,006	48	\$	630,794	45
2150	應付票據		319	-		269	-		317	-
2170	應付帳款		500,973	35		243,042	20		284,926	20
2200	其他應付款(附註十六)		75,847	5		93,804	8		81,081	6
2250	負債準備—流動(附註十七)		5,306	1		1,093	-		2,135	-
2399	其他流動負債		11,832	1		11,751	1		17,145	1
21XX	流動負債總計		<u>1,122,881</u>	<u>79</u>		<u>943,965</u>	<u>77</u>		<u>1,016,398</u>	<u>72</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債		3,439	1		2,738	1		5,267	-
2645	存入保證金		2,186	-		2,552	-		2,556	-
2650	採用權益法之投資貸餘(附註十二)		-	-		-	-		34,008	3
25XX	非流動負債總計		<u>5,625</u>	<u>1</u>		<u>5,290</u>	<u>1</u>		<u>41,831</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計		<u>1,128,506</u>	<u>80</u>		<u>949,255</u>	<u>78</u>		<u>1,058,229</u>	<u>75</u>
	權益(附註十九)									
	股本									
3110	普通股股本		302,641	21		504,401	41		504,401	36
	資本公積									
3260	採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數		514	-		153	-		-	-
	保留盈餘									
3350	待彌補虧損	(12,570)	(1)	(230,529)	(19)	(154,496)	(11)
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,726)	-	(3,115)	-	(3,147)	-
3XXX	權益總計		<u>288,859</u>	<u>20</u>		<u>270,910</u>	<u>22</u>		<u>346,758</u>	<u>25</u>
	負債與權益總計	\$	<u>1,417,365</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,220,165</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,404,987</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：張茂松

經理人：陳劍威

會計主管：謝文碧

撼訊科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二四）	\$ 684,758	100	\$ 550,633	100	\$ 1,810,413	100	\$ 1,980,549	100
5000	營業成本（附註二十及二四）	(639,464)	(93)	(540,423)	(98)	(1,675,160)	(92)	(1,921,870)	(97)
5900	營業毛利	45,294	7	10,210	2	135,253	8	58,679	3
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	(25,770)	(4)	(26,096)	(5)	(67,856)	(4)	(87,708)	(5)
6200	管理費用	(5,856)	(1)	(13,212)	(2)	(22,051)	(1)	(101,811)	(5)
6300	研究發展費用	(14,368)	(2)	(9,227)	(2)	(32,839)	(2)	(21,610)	(1)
6000	營業費用合計	(45,994)	(7)	(48,535)	(9)	(122,746)	(7)	(211,129)	(11)
6900	營業淨利（損）	(700)	-	(38,325)	(7)	12,507	1	(152,450)	(8)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二十）	6,109	1	2,234	-	11,904	1	6,860	1
7020	其他利益及損失（附註二十）	511	-	14,452	3	626	-	4,103	-
7050	財務成本	(2,123)	-	(2,273)	-	(7,802)	(1)	(14,533)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	(361)	-	(912)	-	(615)	-	(51)	-
7000	營業外收入及支出合計	4,136	1	13,501	3	4,113	-	(3,621)	-
7900	稅前淨利（損）	3,436	1	(24,824)	(4)	16,620	1	(156,071)	(8)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二一）	578	-	668	-	(421)	-	1,909	-
8200	本期淨利（損）	4,014	1	(24,156)	(4)	16,199	1	(154,162)	(8)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,011	-	(2,611)	(1)	1,673	-	(1,639)	-
8362	備供出售金融資產未實現損益	-	-	-	-	-	-	428	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	(172)	-	443	-	(284)	-	278	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）合計	839	-	(2,168)	(1)	1,389	-	(933)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 4,853	1	(\$ 26,324)	(5)	\$ 17,588	1	(\$ 155,095)	(8)
	每股盈餘（虧損）（附註二二）								
9710	基 本	\$ 0.13		(\$ 0.80)		\$ 0.54		(\$ 5.09)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：張茂松

經理人：陳劍威

會計主管：謝文碧

撼訊科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		資 本 公 積					保 留 盈 餘 待 彌 補 虧 損	其 他 權 益		庫 藏 股 票	權 益 總 計
		股 本 普 通 股 股 本	股 票 發 行 溢 價	庫 藏 股 票 交 易	採 用 權 益 法 認 列 關 聯 企 業 股 權 淨 值 之 變 動 數	其 他		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益		
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 705,796	\$ 46,352	\$ 5,467	\$ -	\$ 259	(\$ 253,327)	(\$ 1,786)	(\$ 428)	(\$ 480)	\$ 501,853
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	(46,352)	(5,467)	-	(259)	52,078	-	-	-	-
F1	減 資 彌 補 虧 損	(201,055)	-	-	-	-	201,055	-	-	-	-
L3	庫 藏 股 註 銷	(340)	-	-	-	-	(140)	-	-	480	-
D1	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(154,162)	-	-	-	(154,162)
D3	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(1,361)	428	-	(933)
Z1	104 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 504,401	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 154,496)	(\$ 3,147)	\$ -	\$ -	\$ 346,758
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 504,401	\$ -	\$ -	\$ 153	\$ -	(\$ 230,529)	(\$ 3,115)	\$ -	\$ -	\$ 270,910
F1	減 資 彌 補 虧 損	(201,760)	-	-	-	-	201,760	-	-	-	-
C7	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 企 業 及 合 資 之 變 動 數	-	-	-	361	-	-	-	-	-	361
D1	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	16,199	-	-	-	16,199
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	1,389	-	-	1,389
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 302,641	\$ -	\$ -	\$ 514	\$ -	(\$ 12,570)	(\$ 1,726)	\$ -	\$ -	\$ 288,859

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：張茂松

經理人：陳劍威

會計主管：謝文碧

撼訊科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利 (損)	\$ 16,620	(\$ 156,071)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,540	4,677
A20200	攤銷費用	1,102	1,675
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(350)	64,224
A20900	財務成本	7,802	14,533
A21200	利息收入	(363)	(425)
A21300	股利收入	(320)	-
A22500	處分設備利益	(32)	-
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	615	51
A23100	處分投資損失	-	470
A23700	存貨跌價及報廢損失	23,240	36,819
A24100	未實現外幣兌換 (利益) 損失	(6,574)	10,218
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(51,660)	1,377
A31160	應收帳款－關係人	-	37,707
A31200	存 貨	(252,311)	102,684
A31240	其他流動資產	11,715	(53,186)
A32130	應付票據	50	25
A32150	應付帳款	314,165	12,306
A32180	其他應付款	(17,619)	(10,274)
A32200	負債準備－流動	4,213	(4,489)
A32230	其他流動負債	(5,532)	2,489
A32240	淨確定福利資產	(344)	(445)
A33000	營運產生之現金	47,957	64,365
A33100	收取之利息	352	413
A33300	支付之利息	(8,140)	(13,961)
A33500	支付之所得稅	-	(1,752)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>40,169</u>	<u>49,065</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	\$ -	\$ 3,626
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(12,732)	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	5,763
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,525)	(624)
B02800	處分不動產、廠房及設備	32	-
B03700	存出保證金增加	(656)	-
B03800	存出保證金減少	-	(28)
B04500	取得無形資產	(2,505)	(772)
B07600	收取之股利	168	-
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(17,218)</u>	<u>7,965</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(57,921)	(163)
C03100	存入保證金減少	<u>(366)</u>	<u>(873)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(58,287)</u>	<u>(1,036)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3,736</u>	<u>(4,753)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加	(31,600)	51,241
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>349,648</u>	<u>322,888</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 318,048</u>	<u>\$ 374,129</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月3日核閱報告)

董事長：張茂松

經理人：陳劍威

會計主管：謝文碧

撼訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

撼訊科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 86 年 10 月成立，主要從事於電腦顯示卡之銷售。

本公司股票自 91 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二)國際會計準則理事會(IASB)已發布但尚未經金管會認可之IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用IFRS 9『金融工具』及IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部

分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營運項目，參閱附註十一及附表五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計劃修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 763	\$ 502	\$ 518
銀行支票及活期存款	296,985	338,646	363,111
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	20,300	10,500	10,500
	<u>\$ 318,048</u>	<u>\$ 349,648</u>	<u>\$ 374,129</u>

七、無活絡市場之債務工具投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押銀行存款	\$ 51,845	\$ 29,313	\$ 25,469
原始到期日超過 3 個月之定期存款	-	9,800	9,800
	<u>\$ 51,845</u>	<u>\$ 39,113</u>	<u>\$ 35,269</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註二五。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 5,162	\$ 5,162	\$ 5,162

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資依金融資產種類區分為備供出售金融資產，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，故合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據及帳款－淨額

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 41
應收帳款	378,340	380,791	358,836
減：備抵呆帳	(<u>21,989</u>)	(<u>48,867</u>)	(<u>14,983</u>)
	<u>\$ 356,351</u>	<u>\$ 331,924</u>	<u>\$ 343,894</u>
應收帳款－關係人	\$ -	\$ -	\$ 84,195
減：備抵呆帳	-	-	(<u>2,186</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 82,009</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 90 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 90 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 90 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司除部分應收帳款已購買信用保證保險合約及持有保證金外，其餘並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未逾期	\$ 259,909	\$ 246,540	\$ 309,517
1至90天	91,074	100,622	126,229
91至180天	6,396	28,523	6,813
181天以上	<u>20,961</u>	<u>5,106</u>	<u>472</u>
合計	<u>\$ 378,340</u>	<u>\$ 380,791</u>	<u>\$ 443,031</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款（含應收帳款－關係人）之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1至90天	\$ 91,074	\$ 84,521	\$ 114,740
91天至180天	<u>5,368</u>	<u>772</u>	<u>1,515</u>
合計	<u>\$ 96,442</u>	<u>\$ 85,293</u>	<u>\$ 116,255</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款（含應收帳款－關係人）之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 減 損	評 估 損 失	群 組 減 損	評 估 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$	38,760	\$	-	\$ 38,760
加：本期提列呆帳費用		64,224		-	64,224
減：本期實際沖銷	(85,829)		-	(85,829)
外幣換算差額		<u>14</u>		<u>-</u>	<u>14</u>
104年9月30日餘額	\$	<u>17,169</u>	\$	<u>-</u>	\$ <u>17,169</u>
105年1月1日餘額	\$	48,867	\$	-	\$ 48,867
減：本期迴轉呆帳費用	(350)		-	(350)
減：本期實際沖銷	(26,519)		-	(26,519)
外幣換算差額	(<u>9</u>)		<u>-</u>	(<u>9</u>)
105年9月30日餘額	\$	<u>21,989</u>	\$	<u>-</u>	\$ <u>21,989</u>

已個別減損之應收帳款（含應收帳款－關係人）帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1至90天	\$ -	\$ 16,101	\$ 11,489
91至180天	1,028	27,751	5,298
181天以上	<u>20,961</u>	<u>5,106</u>	<u>472</u>
合計	\$ <u>21,989</u>	\$ <u>48,958</u>	\$ <u>17,259</u>

合併公司對上述應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，按逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製成品	\$ 49,330	\$ 36,810	\$ 41,999
在製品	74,636	68,655	77,948
原物料	341,246	131,536	158,495
在途存貨	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,388</u>
	\$ <u>465,212</u>	\$ <u>237,001</u>	\$ <u>280,830</u>

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價及報廢損失分別為7,353仟元、10,468仟元、23,240仟元及36,819仟元。

十一、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
本公司	TUL Corporation (HK) Limited	商品或業務推廣及諮詢 服務	100	100	100
本公司	TUL Inc.	資訊軟硬體產品之銷售	100	100	100
本公司	禾訊投資股份有限公司	一般投資業	100	100	100
本公司	TUL B.V.	資訊軟硬體產品之銷售	100	100	100
本公司	撼衛生醫科技有限公司	醫療器材製造及批發業 及電信器材零售業	100	100	-

註：上述子公司均非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十二、採用權益法之投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
個別不重大之關聯企業	\$ -	\$ 254	(\$ 34,008)
轉列採用權益法之投資貸餘	-	-	34,008
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 254</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對特定關聯企業停止按權益法認列進一步之損失份額。

十三、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
土地	\$ 56,083	\$ 56,613	\$ 56,630
房屋建築	74,547	76,796	77,302
運輸設備	601	1,035	1,172
生財器具	3,379	3,167	3,785
其他設備	73	21	30
	<u>\$ 134,683</u>	<u>\$ 137,632</u>	<u>\$ 138,919</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋建築	25至50年
運輸設備	5年
生財器具	1至5年
其他設備	5年

設定作為借款擔保之不動產及廠房金額，請參閱附註二五。

十四、投資性不動產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
成 本			
土地	\$ 24,970	\$ 24,970	\$ 24,970
房屋建築	<u>16,728</u>	<u>16,728</u>	<u>16,728</u>
	41,698	41,698	41,698
減：累計折舊	(<u>6,021</u>)	(<u>5,761</u>)	(<u>5,674</u>)
	<u>\$ 35,677</u>	<u>\$ 35,937</u>	<u>\$ 36,024</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按 8 至 35 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值分別為 56,907 仟元及 52,803 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 104 年及 103 年 12 月 31 日，105 年及 104 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二五。

十五、短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二五）			
一銀行借款	\$ 487,899	\$ 467,852	\$ 427,560
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>40,705</u>	<u>126,154</u>	<u>203,234</u>
	<u>\$ 528,604</u>	<u>\$ 594,006</u>	<u>\$ 630,794</u>

短期借款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
擔保借款	1.56%-2.43%	1.37%-2.31%	1.39%-1.87%
無擔保借款	2.55%-2.90%	1.31%-1.74%	1.25%-2.06%

十六、其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付加工費	\$ 33,739	\$ 23,670	\$ 21,750
應付薪資及獎金	13,274	20,900	16,480
應付休假給付	2,480	5,717	6,959
其他	26,354	43,517	35,892
	<u>\$ 75,847</u>	<u>\$ 93,804</u>	<u>\$ 81,081</u>

十七、負債準備－流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
退貨及折讓	<u>\$ 5,306</u>	<u>\$ 1,093</u>	<u>\$ 2,135</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十八、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(15)仟元、0仟元、(45)仟元及(34)仟元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>96,000</u>	<u>96,000</u>	<u>96,000</u>
額定股本	<u>\$ 960,000</u>	<u>\$ 960,000</u>	<u>\$ 960,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>30,264</u>	<u>50,440</u>	<u>50,440</u>
已發行股本	<u>\$ 302,641</u>	<u>\$ 504,401</u>	<u>\$ 504,401</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 105 年 5 月 9 日及 6 月 13 日分別經董事會及股東會決議通過減資彌補虧損案共計 201,760 仟元，銷除股份 20,176 仟股。上述減資彌補虧損案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 105 年 8 月 23 日核准申報生效，並經董事會決議以 105 年 8 月 25 日為減資基準日。

本公司於 104 年 4 月 30 日及 6 月 15 日分別經董事會及股東會決議通過減資彌補虧損案共計 201,055 仟元，銷除股份 20,106 仟股。上述減資彌補虧損案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 104 年 7 月 22 日核准申報生效，並經董事會決議以 104 年 7 月 13 日為減資基準日。

本公司為改善財務結構及因應未來營運，於 105 年 6 月 13 日股東常會決議通過以私募辦理現金增資發行普通股 30,000 仟股，截至本合併財務報告提報董事會之日止，尚未發行。

(二) 資本公積

資本公積中屬股票發行溢價（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 13 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令

規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十(四)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 50%。

本公司於 105 年 6 月 13 日及 104 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度虧損撥補案如下：

	虧 損	撥 補
	104年度	103年度
資本公積	\$ -	(\$ 52,078)

(四) 庫藏股票

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

單位：仟股

收 回 原 因	期 初 股 數	增 加	減 少	期 末 股 數
<u>104 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>				
轉讓予員工	<u>34</u>	<u>-</u>	<u>(34)</u>	<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。另本公司於 104 年 4 月 30 日董事會決議註銷庫藏股 34 仟股，減資基準日為 104 年 8 月 4 日。

二十、稅前淨利(損)

稅前淨利(損)包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 62	\$ 94	\$ 363	\$ 425
租金收入	564	640	1,724	2,048
其 他	<u>5,483</u>	<u>1,500</u>	<u>9,817</u>	<u>4,387</u>
	<u>\$ 6,109</u>	<u>\$ 2,234</u>	<u>\$ 11,904</u>	<u>\$ 6,860</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分投資損失	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 470)
淨外幣兌換利益(損失)	410	14,343	1,462	4,646
其他	101	109	(836)	(73)
	<u>\$ 511</u>	<u>\$ 14,452</u>	<u>\$ 626</u>	<u>\$ 4,103</u>

(三) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 908	\$ 1,414	\$ 3,280	\$ 4,416
投資性不動產	86	87	260	261
無形資產	419	367	1,102	1,675
合計	<u>\$ 1,413</u>	<u>\$ 1,868</u>	<u>\$ 4,642</u>	<u>\$ 6,352</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 42	\$ 60	\$ 112	\$ 153
營業費用	866	1,354	3,168	4,263
其他損失	86	87	260	261
	<u>\$ 994</u>	<u>\$ 1,501</u>	<u>\$ 3,540</u>	<u>\$ 4,677</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 419</u>	<u>\$ 367</u>	<u>\$ 1,102</u>	<u>\$ 1,675</u>

(四) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 963	\$ 1,390	\$ 2,912	\$ 4,326
確定福利計畫(附註十八)	(15)	-	(45)	(34)
	<u>948</u>	<u>1,390</u>	<u>2,867</u>	<u>4,292</u>
其他員工福利	27,145	37,294	76,323	102,466
員工福利費用合計	<u>\$ 28,093</u>	<u>\$ 38,684</u>	<u>\$ 79,190</u>	<u>\$ 106,758</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,436	\$ 9,347	\$ 16,533	\$ 22,925
營業費用	22,672	29,337	62,702	83,867
其他收入	(15)	-	(45)	(34)
	<u>\$ 28,093</u>	<u>\$ 38,684</u>	<u>\$ 79,190</u>	<u>\$ 106,758</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘以不低於 3% 及不高於 15% 分派員工紅利及以不超過 3% 分派董事酬勞。因 105 年及 104 年 9 月 30 日皆為待彌補虧損，不擬估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 外幣兌換損益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 4,223	\$ 18,679	\$ 54,160	\$ 36,591
外幣兌換損失總額	(3,813)	(4,336)	(52,698)	(31,945)
淨損益	\$ 410	\$ 14,343	\$ 1,462	\$ 4,646

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者	(\$ 578)	(\$ 668)	\$ 421	(\$ 1,909)

(二) 本公司兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後待彌補 虧損	(12,570)	(230,529)	(154,496)
	(\$ 12,570)	(\$ 230,529)	(\$ 154,496)
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	\$ 17,545	\$ 17,503	\$ 17,457

104 及 103 年度因無盈餘可供分配，故不予計算稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘（虧損）

計算每股盈餘（虧損）時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，該減資基準日訂於 105 年 8 月 23 日。因追溯調整，104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>(\$ 0.48)</u>	<u>(\$ 5.09)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	<u>\$ 4,014</u>	<u>(\$ 24,156)</u>	<u>\$ 16,199</u>	<u>(\$ 154,162)</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>30,264</u> (註 1)	<u>30,264</u> (註 2)	<u>30,264</u> (註 1)	<u>30,264</u> (註 2)

註 1：50,440 - 20,176（減資彌補虧損） = 30,264。

註 2：70,546（已減除庫藏股） - 40,282（減資彌補虧損） = 30,264。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 726,244	\$ 720,685	\$ 835,301
備供出售金融資產(註2)	5,162	5,162	5,162
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	1,089,989	904,504	973,679

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款及無活絡市場之債務工具投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付票據及帳款以及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事美元計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 1,614)	\$ 2,527

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 25,197	\$ 25,168	\$ 8,278
—金融負債	370,271	387,080	364,464
具現金流量利率風險			
—金融資產	343,293	362,301	399,193
—金融負債	158,333	206,926	266,330

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 347 仟元及 249 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司信用風險主要係集中於合併公司非關係人最大客戶，截至 105 年及 104 年 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 23% 及 24%。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105 年 9 月 30 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 328,358	\$ 160,587	\$ 88,194
浮動利率工具	33,349	465	126,535
固定利率工具	<u>67,098</u>	<u>142,430</u>	<u>164,227</u>
	<u>\$ 428,805</u>	<u>\$ 303,482</u>	<u>\$ 378,956</u>

104 年 12 月 31 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 205,614	\$ 126,607	\$ 4,894
浮動利率工具	302	63,603	145,518
固定利率工具	<u>182</u>	<u>233,945</u>	<u>155,669</u>
	<u>\$ 206,098</u>	<u>\$ 424,155</u>	<u>\$ 306,081</u>

104 年 9 月 30 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 215,882	\$ 107,453	\$ 42,989
浮動利率工具	15,274	58,306	195,779
固定利率工具	<u>178</u>	<u>200,607</u>	<u>166,111</u>
	<u>\$ 231,334</u>	<u>\$ 366,366</u>	<u>\$ 404,879</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未動用金額	<u>\$ 245,996</u>	<u>\$ 188,994</u>	<u>\$ 215,101</u>

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銷貨 關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,298</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,496</u>

合併公司售予關係人之交易價格係按成本加計議定之毛利為基礎計價。對關係人之授信政策與非關係人無明顯差異。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
進貨 實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 116,482</u>

進貨價格係依商業慣例訂定。付款期間與非關係人無明顯差異。

(二) 主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,794</u>	<u>\$ 3,130</u>	<u>\$ 5,190</u>	<u>\$ 9,391</u>
退職後福利	<u>109</u>	<u>163</u>	<u>312</u>	<u>487</u>
	<u>\$ 1,903</u>	<u>\$ 3,293</u>	<u>\$ 5,502</u>	<u>\$ 9,878</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

下列資產業經提供為短期借款及開立信用狀額度之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押銀行存款（帳列無活絡 市場之債務工具投資）	\$ 51,845	\$ 29,313	\$ 25,469
不動產及廠房淨額	106,325	107,394	107,750
投資性不動產	35,677	35,937	36,024
	<u>\$ 193,847</u>	<u>\$ 172,644</u>	<u>\$ 169,243</u>

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	21,766	31.36	(美元：新台幣)	\$	<u>682,569</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		26,914	31.36	(美元：新台幣)	\$	<u>844,012</u>		

104年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	21,074	32.825	(美元：新台幣)	\$	<u>691,768</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		18,089	32.825	(美元：新台幣)	\$	<u>593,781</u>		

104 月 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	27,068	32.87	(美元：新台幣)	\$	889,741		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		19,381	32.87	(美元：新台幣)	\$	637,037		

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
美 元	31.717 (美元：新台幣)	\$ 6	31.974 (美元：新台幣)	\$ 3
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	407	1 (新台幣：新台幣)	14,475
港 幣	4.089 (港幣：新台幣)	(3)	41.124 (港幣：新台幣)	(135)
		<u>\$ 410</u>		<u>\$ 14,343</u>

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
美 元	32.428 (美元：新台幣)	(\$ 65)	31.44 (美元：新台幣)	\$ 240
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	1,525	1 (新台幣：新台幣)	4,541
港 幣	4.176 (港幣：新台幣)	2	4.056 (港幣：新台幣)	(135)
		<u>\$ 1,462</u>		<u>\$ 4,646</u>

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：無。

二八、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於集團各公司別之財務資訊，而各公司別皆具有相類似之經濟特性且皆透過統一集中之銷售方式銷售同一類型產品，故合併公司則彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表。此外，資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者。

撼訊科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／(仟股)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
撼訊科技股份有限公司	股票							
	公信電子股份有限公司	—	以成本衡量金融資產—非流動	560	\$ 5,045	1%	\$ -	
	量質能科技股份有限公司	—	以成本衡量金融資產—非流動	138	2	4%	-	
	廣凌科技股份有限公司	—	以成本衡量金融資產—非流動	50	115	2%	-	

註 1：本公司持有上述股票投資，因無活絡市場公開報價資訊，因此不列示其公允價值。

註 2：投資子公司及關聯企業權益相關資訊，請參閱附表五。

撼訊科技股份有限公司及子公司
 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
撼訊科技股份有限公司	TUL Inc.	子公司	銷貨	\$ 145,226	8%	OA90 天	成本加成	無顯著不同	應收帳款 \$ 99,776	28%	註
	TUL B.V.	子公司	銷貨	126,663	7%	OA120 天	成本加成	無顯著不同	應收帳款 60,009	17%	註

註：編製合併財務報表時業已沖銷。

撼訊科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額	備註
					金額	處理方式			
撼訊科技股份有限公司	TUL. Inc.	子公司	\$ 99,776	1.46	\$ 36,712	加強催收	\$ 38,459	\$ -	-

註：上述交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

撼訊科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	撼訊科技股份有限公司	TUL Inc	1	應收帳款	\$ 99,776	OA90 天	7%
				銷貨收入	145,226	OA90 天	8%
		TUL BV	1	應收帳款	60,009	OA120 天	4%
				銷貨收入	126,663	OA120 天	7%

註 1：本公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下二種，標示種類即可：

1. 本公司對子公司。
2. 子公司對本公司。

註 3：上表列示之交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

撼訊科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有 帳面金額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				期	末	初	股數(仟股)					比率(%)
撼訊科技股份有限公司	TUL Corporation (HK) Limited	Hong Kong	商品或業務推廣及諮詢服務	\$ 1,730	\$ 1,730		404	100	\$ 8,955	(\$ 261)	(\$ 261)	子公司
	TUL Inc.	USA	資訊軟體產品之銷售	3,042	3,042		100	100	(28,008)	3,172	3,172	子公司
	禾訊投資股份有限公司	台灣	一般投資業	80,000	80,000		8,000	100	27,777	75	75	子公司
	TUL B.V.	Netherlands	資訊軟體產品之銷售	4,147	4,147		100	100	(12,317)	5,168	5,168	子公司
	撼衛生醫科技有限公司	台灣	醫療器材製造及批發業及電信器材零售業	5,000	5,000		500	100	5,000	-	-	子公司
	瑞訊智能股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備製造及資訊軟體產品之銷售	1,000	1,000		100	12.5	-	(8,840)	(615)	關聯企業
禾訊投資股份有限公司	KPC Company, Inc.	韓國	資訊軟體產品之銷售	2,670	2,670		20	40	-	-	-	關聯企業

註：子公司於編製合併財務報表時業已沖銷。